

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年10月10日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 片山 義浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 片山 義浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自2017年12月1日 至2018年8月31日	自2018年12月1日 至2019年8月31日	自2017年12月1日 至2018年11月30日
売上高 (千円)	20,107,884	23,893,709	27,669,588
経常利益 (千円)	788,294	1,034,313	1,110,879
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	540,014	767,006	790,551
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,996	563,779	414,991
純資産額 (千円)	6,415,481	6,981,032	6,571,476
総資産額 (千円)	32,091,512	32,338,941	32,635,829
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	94.58	134.34	138.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.0	21.6	20.1

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.62	23.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済の情勢は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しの動きがみられたものの、米中の貿易摩擦や流動的なユーロ圏経済の影響等から、国際経済の不確実性や金融市場の変動が引き続き懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高238億9,370万円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益10億6,529万円（前年同四半期比19.4%増）、経常利益10億3,431万円（前年同四半期比31.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億6,700万円（前年同四半期比42.0%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内では、新型車の生産台数が順調に推移したことにより、部品売上、金型売上がそれぞれ増加しました。一方海外では、新車種の立ち上りが無かったため金型売上が減少したものの、既存車種の増産対応による部品売上が増加しました。この結果、当事業の売上高は、169億4,790万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。営業利益は、6億6,504万円（前年同四半期比86.2%増）となりました。

〔配電盤事業〕

オリンピック需要による東京再開発件名の受注が増加したことに加え、主要得意先の東京以外の件名品の受注が増加した結果、当事業の売上高は、23億4,031万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。営業利益は、1億2,199万円（前年同四半期比432.4%増）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

海外工場向け自動化システムの受注が増加しましたが、国内工場向け自動化システムの大型件名の受注が減少した結果、当事業の売上高は、37億9,661万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。営業利益は、北米子会社での仕入率の増加を含め、原価率が悪化した結果、2億8,499万円（前年同四半期比40.3%減）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

イベント開催時期の変更に加えコースの貸切売上が減少した結果、当事業の売上高は、8億4,964万円（前年同四半期比4.6%減）、営業損失は、5,953万円（前年同四半期は798万円の営業利益）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

太陽光発電の売電が順調に推移したことに加え、賃貸売上が増加した結果、当事業の売上高は、3億8,499万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は、5,116万円（前年同四半期比100.5%増）となりました。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、102億2,471万円で前連結会計年度末に比べ1億1,074万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1億401万円減少したものの、現金及び預金が1億9,991万円、商品及び製品が4,470万円増加したことによるものであります。固定資産は221億1,422万円となり、前連結会計年度末に比べ4億763万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が1億6,034万円、有形固定資産が2億446万円、無形固定資産が4,283万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、323億3,894万円で前連結会計年度末に比べ2億9,688万円の減少となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、141億8,625万円で前連結会計年度末に比べ5億4,933万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が6億5,804万円、賞与引当金が1億5,648万円増加したものの、短期借入金が1億9,000万円、流動負債その他が10億4,517万円減少したことによるものであります。固定負債は、111億7,165万円となり前連結会計年度末に比べ1億5,710万円減少いたしました。これは主に長期借入金が5億2,998万円増加したもののリース債務が6億9,311万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、253億5,790万円となり、前連結会計年度末に比べ7億644万円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、69億8,103万円となり前連結会計年度末に比べ4億955万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億7,310万円減少したものの、利益剰余金が6億1,284万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、21.6%（前連結会計年度は20.1%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は4,037万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(市場 第二部)	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,900	57,039	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,039	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ(株)	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地	5,800	-	5,800	0.10
計	-	5,800	-	5,800	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,115	1,961,032
受取手形及び売掛金	4,779,560	4,675,545
商品及び製品	146,047	190,750
仕掛品	2,035,658	2,067,182
原材料及び貯蔵品	360,775	363,091
その他	1,030,810	967,115
流動資産合計	10,113,967	10,224,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,365,931	8,272,782
機械装置及び運搬具(純額)	4,635,232	4,621,692
土地	5,643,312	5,720,849
その他(純額)	1,261,651	1,086,338
有形固定資産合計	19,906,127	19,701,662
無形固定資産		
のれん	155,875	119,904
その他	37,536	30,674
無形固定資産合計	193,412	150,579
投資その他の資産		
投資有価証券	1,486,736	1,274,014
その他	935,585	987,967
投資その他の資産合計	2,422,321	2,261,981
固定資産合計	22,521,861	22,114,223
資産合計	32,635,829	32,338,941
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,867,218	2,832,933
電子記録債務	1,812,931	2,470,975
短期借入金	4,340,000	4,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,701,588	2,734,322
リース債務	182,041	108,206
未払金	503,683	588,166
未払法人税等	276,726	138,936
賞与引当金	39,076	195,565
その他	2,012,326	967,151
流動負債合計	14,735,593	14,186,256
固定負債		
長期借入金	8,889,836	9,419,824
リース債務	1,195,498	502,385
役員退職慰労引当金	353,665	368,665
損害補償損失引当金	35,000	-
退職給付に係る負債	774,774	798,372
その他	79,984	82,402
固定負債合計	11,328,760	11,171,651
負債合計	26,064,353	25,357,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,780	900,444
利益剰余金	4,145,871	4,758,719
自己株式	3,569	3,633
株主資本合計	5,946,924	6,559,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,010	373,905
為替換算調整勘定	78,090	39,623
退職給付に係る調整累計額	3,631	4,230
その他の包括利益累計額合計	621,469	417,758
非支配株主持分	3,082	3,901
純資産合計	6,571,476	6,981,032
負債純資産合計	32,635,829	32,338,941

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
売上高	20,107,884	23,893,709
売上原価	17,778,408	21,358,158
売上総利益	2,329,475	2,535,551
販売費及び一般管理費	1,437,064	1,470,260
営業利益	892,410	1,065,291
営業外収益		
受取利息	5,401	8,104
受取配当金	32,118	33,020
助成金収入	321	2,775
その他	112,697	80,522
営業外収益合計	150,539	124,423
営業外費用		
支払利息	66,056	72,251
固定資産除売却損	4,184	24,365
為替差損	158,205	10,755
その他	26,209	48,028
営業外費用合計	254,656	155,400
経常利益	788,294	1,034,313
税金等調整前四半期純利益	788,294	1,034,313
法人税、住民税及び事業税	318,827	284,845
法人税等調整額	70,378	18,072
法人税等合計	248,449	266,773
四半期純利益	539,845	767,539
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	169	532
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,014	767,006

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	539,845	767,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,577	173,105
為替換算調整勘定	94,803	38,516
退職給付に係る調整額	532	7,861
その他の包括利益合計	280,848	203,760
四半期包括利益	258,996	563,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,384	563,293
非支配株主に係る四半期包括利益	387	485

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	985,810千円	1,147,333千円
のれんの償却額	35,971	35,971

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	68,515	12	2017年11月30日	2018年2月28日	利益剰余金
2018年6月26日 取締役会	普通株式	45,676	8	2018年5月31日	2018年7月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	108,482	19	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金
2019年6月27日 取締役会	普通株式	45,676	8	2019年5月31日	2019年7月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	13,468,852	1,848,545	3,821,972	890,822	77,691	20,107,884	-	20,107,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	155,756	99,935	-	264,691	520,383	520,383	-
計	13,468,852	2,004,302	3,921,908	890,822	342,382	20,628,267	520,383	20,107,884
セグメント利益	357,087	22,917	477,276	7,986	25,522	890,790	1,620	892,410

(注)1. セグメント利益の調整額1,620千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	16,947,902	2,252,424	3,742,701	849,641	101,039	23,893,709	-	23,893,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	87,894	53,910	-	283,953	425,757	425,757	-
計	16,947,902	2,340,318	3,796,611	849,641	384,992	24,319,466	425,757	23,893,709
セグメント利益又は損失 ()	665,044	121,999	284,992	59,533	51,168	1,063,671	1,620	1,065,291

(注)1. セグメント利益の調整額1,620千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	94円58銭	134円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	540,014	767,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	540,014	767,006
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,606	5,709,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年6月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....45,676千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年7月26日

(注) 2019年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月9日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員

公認会計士 富田 昌樹 印

業務執行社員

公認会計士 相羽 美香子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。